



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電気硝子株式会社

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 有岡 雅行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 阿閉 正美

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	332,387	△1.0	98,426	28.8	91,419	42.1	54,926	151.6
21年3月期	335,662	△8.9	76,416	△24.3	64,319	△33.7	21,831	△56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	110.41	—	14.6	14.8	29.6
21年3月期	43.89	—	6.3	10.9	22.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	646,443	406,306	62.2	808.75
21年3月期	588,413	352,744	59.3	701.62

(参考) 自己資本 22年3月期 402,327百万円 21年3月期 349,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	118,720	△86,847	△35,134	91,667
21年3月期	89,873	△121,975	27,438	94,623

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,974	22.8	1.4
22年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	5,472	10.0	1.5
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00 ～7.00	12.00 ～13.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想を開示させていただきます。翌第1四半期の業績予想につきましては3ページをご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 497,616,234株 21年3月期 497,616,234株

② 期末自己株式数 22年3月期 148,073株 21年3月期 131,778株

## (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	302,130	11.3	96,339	44.8	95,470	51.4	59,250	143.5
21年3月期	271,571	△10.6	66,548	△28.1	63,059	△32.7	24,328	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	119.10	—
21年3月期	48.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	598,637	368,249	61.5	740.25
21年3月期	533,398	311,558	58.4	626.27

(参考) 自己資本 22年3月期 368,249百万円 21年3月期 311,558百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は5～6ページ1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析の次期の見通しをご覧ください。

## 5. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(%表示は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当四半期純利益		1株当たり 当四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第1四半期	100,000	60	36,000	248	34,000	321	21,000	—	42
連結累計期間	～110,000	～76	～41,000	～296	～39,000	～383	～24,000	—	～48

当社は5～6ページ1. 経営成績(1)経営成績に関する分析の次期の見通しに記載のとおりレンジ形式により開示しています。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

リーマンショック後の深刻な景気低迷に対する各国政府による経済対策の効果もあり、アジアにおいて中国の景気が内需を中心に回復してきました。一方、欧米の景気は米国で緩やかに持ち直し、欧州でも下げ止まってきたものの、全体としてはなお厳しい状況が続きました。

日本では、輸出がアジアを中心に増加し、また、個人消費も持ち直してきましたが、設備投資や住宅投資が低水準で推移し、企業収益や雇用情勢も依然として厳しい状況の下におかれました。

このような状況下、当社グループにおいては、得意先業界の需要回復を背景に薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスの販売が順調に回復しました。その他の事業分野では、ガラスファイバなどの販売が復調してきたものの、全般的には緩やかな回復に止まりました。

## ②当期の経営成績

	前期 (20/4～21/3) (億円)	当期 (21/4～22/3) (億円)	増減 (%)
売上高	3,356	3,323	△1.0
営業利益	764	984	28.8
経常利益	643	914	42.1
当期純利益	218	549	151.6

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

## (売上高)

販売は前年度第4四半期（平成21年1月1日～3月31日）を底に回復基調をたどり、売上高は、ほぼ前期並みとなりました。

## ・ディスプレイ用ガラス：

FPD用ガラスの販売が回復した一方で、ブラウン管用ガラスは市場が縮小し販売が減少しました。

## ・電子部品用ガラス：

光通信関連やイメージセンサ用カバーガラスを中心に、販売が回復基調をたどりました。

## ・ガラスファイバ：

前期に比べ減収となりましたが、主力の自動車部品向けの販売が順調に回復してきました。

## ・建築・耐熱・照明薬事用その他：

国内外の住宅・建築需要の低迷の影響を受け、販売が減少しました。

## (損益面)

FPD用ガラスの販売回復や、稼働の引き上げ、生産性改善による効果などにより、収益性は四半期毎に改善し、前期と比べ増益となりました。なお、特別損失として、資産の整理に伴う固定資産除却損や中国子会社の解散に係る関係会社整理損などが発生しました。

(部門別売上高)

事業の種類別 セグメント	部門	項目	前期 (20/4～21/3)		当期 (21/4～22/3)		増減	
			金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス 事業	情報・ 通信関 連部門	ディスプレイ用ガラス	2,625	78.2	2,720	81.9	95	3.6
		電子部品用ガラス	116	3.5	117	3.5	1	0.9
		計	2,741	81.7	2,837	85.4	96	3.5
	その他 部門	ガラスファイバ	296	8.8	226	6.8	△70	△23.6
		建築・耐熱・照明薬事用その他	304	9.1	248	7.5	△56	△18.4
		計	600	17.9	474	14.3	△126	△21.0
ガラス事業計		3,342	99.6	3,312	99.7	△30	△0.9	
その他	—	14	0.4	11	0.3	△3	△21.4	
合計		3,356	100	3,323	100	△33	△1.0	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値です。

## ③次期の見通し

	22年3月期 第1四半期 (21/4～21/6) (億円)	23年3月期 第1四半期 (22/4～22/6) (億円)	増減 (%)
売上高	626	1,000～1,100	60～76
営業利益	103	360～410	248～296
経常利益	80	340～390	321～383
四半期純利益	8	210～240	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

FPD用ガラスは、前四半期(平成22年1～3月期)を上回る需要を予想しています。その他の事業分野については、ガラスファイバなどで引き続き復調を見込んでおりますが、建築や住宅分野向けなどの回復にはなお時間を要するものと考えております。

以上により、第1四半期の業績は、極端な景気減速下にあった前年同四半期と比べると大きく改善する見込みです。

なお、当社を取り巻く国内外の情勢は変化が激しく、かつ、そのテンポは非常に速いため、半年～1年先の業績を的確に予想することが困難な状況にあります。つきましては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に代えて、翌第1四半期の業績予想をレンジ形式により開示いたします。諸要素が当社の想定(期初計画)よりも上振れる(好転する)形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる(悪化する)形で推移した場合はレンジの下限に近づくものと予想しております。

(業績予想の開示について)

証券取引所が定める適時開示基準に基づく開示に加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期（累計ベース）業績見込み （数値開示）	次期（四半期ベース）見通し （売上高・営業利益をレンジ開示）
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期の連結財務状態の概況

	前期 (21/3末) (億円)	当期 (22/3末) (億円)	増減 (億円)
総資産	5,884	6,464	580
負債	2,356	2,401	45
純資産	3,527	4,063	536

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

#### (総資産)

流動資産では、販売の回復に伴い受取手形及び売掛金が増加する一方で商品及び製品が減少しました。固定資産では、FPD用ガラス関連設備を中心に有形固定資産が増加しました。

#### (負債)

流動負債では、短期借入金が減少し、1年内償還予定の社債も満期償還により減少した一方で、利益の回復に伴い未払法人税等が増加しました。固定負債では、新たな社債を発行しました。

#### (純資産)

利益剰余金が増加したほか、株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

## ②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (20/4～21/3) (億円)	当期 (21/4～22/3) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	1,187	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	△868	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	△351	△625
現金及び現金同等物期末残高	946	916	△30

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少の一方で、売上債権の増加などがありました。これらにより、前期に比べ収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてFPD用ガラス関連設備を中心とする固定資産の取得による支出があったものの、前期に比べ支出は減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期借入金の返済による支出がありました。これらにより、前期に比べ支出が増加しました。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	47.5	52.3	58.5	59.3	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.3	190.1	130.4	58.0	101.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.1	0.9	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.1	82.3	69.4	53.2	66.6

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち長短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発、FPD用ガラスを中心とした今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたく思います。

(期末配当金)

1株につき6円とし(1株につき5円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき11円、前期に比べ1円の増配)、来る6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当は1株につき6円を見込んでいます。また期末配当は1株につき6～7円を見込んでおりますが、今後の業績状況などを踏まえ判断する予定です。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、現在において当社グループが判断したものです。

##### ①需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である情報・通信関連分野においては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、需給バランスの悪化、競合他社との競争の激化等により製品価格又は供給量が大幅に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②設備投資に関するリスク

当社グループでは、表示デバイス用を中心に特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。

当社グループでは、適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合、生産性等所期の設備能力が得られなかった場合、あるいは主要設備部材の価格が市況により急激に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

##### ④資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めておりますが、万一法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、ブラウン管（CRT）用ガラスについてEU及び米国等の競争法当局から、また液晶ディスプレイ用ガラスについてEU競争法当局から、各ガラス業界の競争法違反行為の可能性の調査に当たり、情報の提供等を求められています。これらの当局による調査については、現時点で結論は出ていませんが、調査の結果当社グループに違法な行為があったと判断された場合、制裁金等が課される可能性があります。

##### ⑥知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生を防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実を図る一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が厳しくなることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。



## ⑧為替及び金利等の変動リスク

当社グループでは、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に事業活動が行われているため、為替予約などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、金利情勢や証券市場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑨海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、感染症、その他の要因による社会的混乱

## ⑩人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、整理・売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

## ⑫情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客またはその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報を入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を被り、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

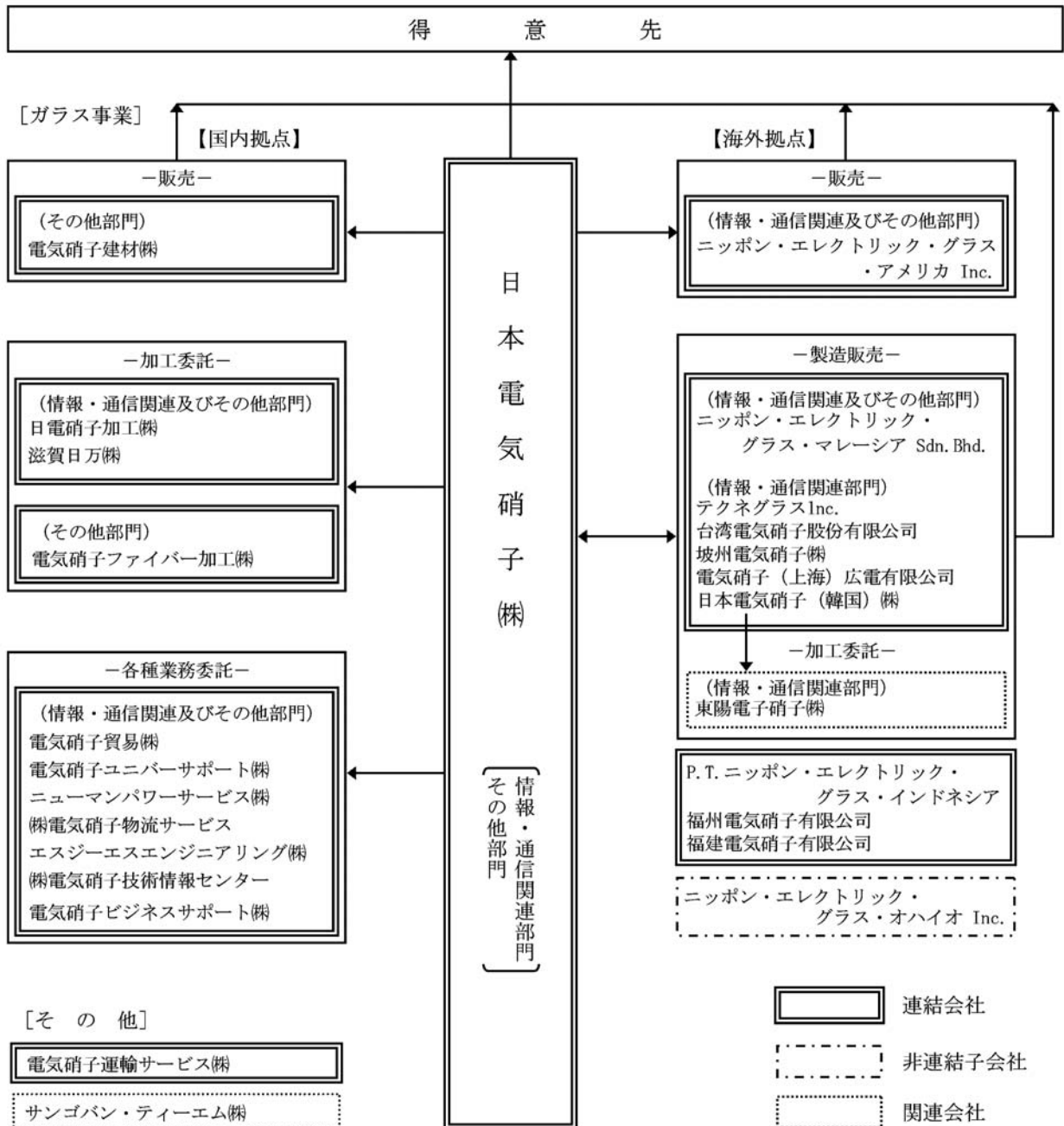
2. 企業集団の状況

日本電気(株)は、平成22年2月に同社が保有する当社株式64,828千株を売却し、当社の総株主の議決権に対する所有割合は間接所有分を含め24.4%から11.3%になりました。これにより、当社は同社の関連会社に該当しないこととなりました。

当社グループは、当社及び子会社23社並びに関連会社2社の計26社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。このため、ガラス事業について「情報・通信関連部門」と「その他部門」の2つの「部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。(平成22年3月31日現在)



(注) 当社は、次の子会社4社を解散することを決議し、現在清算手続き中です。

	解散決議日
ニッポン・エレクトリック・グラス・オハイオ Inc.	平成19年4月
P.T. ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア	平成19年9月
福州電気硝子有限公司	平成21年1月
福建電気硝子有限公司	平成21年6月

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、求められる品質の厳格化や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任を履行することを通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

#### (2) 目標とする経営指標

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、有利子負債の削減に継続的に取り組んでいます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

FPD用ガラスを中心にディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の充実、収益性の改善を図っていきます。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、電子部品用ガラスやガラスファイバ、耐熱ガラスなど非ディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

加えて、広範なコア技術（材料設計・プロセス・評価）をベースに、超大型や超薄板ガラスに関わる技術をはじめ薄膜・結晶化・精密加工・複合化など多様な技術を駆使し、「次世代ディスプレイ」や「エネルギー」、「新照明」などの成長期待分野で積極的な事業展開を図っていきます。

##### ②経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐える強固な経営・財務体質を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①FPD分野の生産能力拡充と収益向上

FPD用ガラスは、次期も堅調な需要が見込まれます。今春稼働を開始した新設備を順調に立ち上げ、能力を最大限に高めるとともに、既存設備についても生産性の改善や歩留りの向上を通じて供給能力を引き上げ、将来の需要拡大に対応しつつ収益性の向上を図っていきます。

##### ②キャッシュ・フロー重視の事業運営

需要動向に対応した稼働を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推進します。

##### ③有利子負債削減

当期においては、事業環境の急変に備え厚めに確保していた手元資金のレベルを平時の状態に戻すべく借入金の返済に取り組んだ結果、当期末の連結有利子負債の対連結売上高比率は、前期末と比べ8.7ポイント低下し、30.0%となりました。今後とも、有利子負債の削減を図っていきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,693	98,081
受取手形及び売掛金	47,166	80,037
商品及び製品	25,585	21,126
仕掛品	1,348	1,827
原材料及び貯蔵品	15,317	13,981
繰延税金資産	6,248	10,510
その他	8,304	3,705
貸倒引当金	△601	△644
流動資産合計	200,062	228,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,637	104,352
減価償却累計額	△46,486	△47,992
建物及び構築物（純額）	51,151	56,359
機械装置及び運搬具	507,277	561,848
減価償却累計額	△242,698	△276,342
機械装置及び運搬具（純額）	264,578	285,506
土地	14,107	14,090
建設仮勘定	30,223	26,542
その他	16,431	16,936
減価償却累計額	△13,632	△14,265
その他（純額）	2,798	2,670
有形固定資産合計	362,859	385,169
無形固定資産	934	715
投資その他の資産		
投資有価証券	14,133	17,937
繰延税金資産	9,083	12,889
その他	1,720	1,395
貸倒引当金	△380	△288
投資その他の資産合計	24,557	31,933
固定資産合計	388,351	417,818
資産合計	588,413	646,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,035	37,945
短期借入金	64,894	39,546
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払金	37,020	—
未払法人税等	1,348	34,134
その他の引当金	222	199
その他	12,118	42,047
流動負債合計	165,640	153,873
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	44,988	37,280
特別修繕引当金	23,132	26,887
その他の引当金	1,790	1,839
その他	118	255
固定負債合計	70,029	86,262
負債合計	235,669	240,136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,358	34,357
利益剰余金	290,061	340,013
自己株式	△196	△212
株主資本合計	356,378	406,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	3,897
繰延ヘッジ損益	10	△45
為替換算調整勘定	△8,757	△7,839
評価・換算差額等合計	△7,335	△3,987
少数株主持分	3,700	3,979
純資産合計	352,744	406,306
負債純資産合計	588,413	646,443

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	335,662	332,387
売上原価	234,571	213,357
売上総利益	101,090	119,029
販売費及び一般管理費	24,674	20,603
営業利益	76,416	98,426
営業外収益		
受取利息	365	333
受取配当金	1,188	1,016
その他	1,176	759
営業外収益合計	2,729	2,109
営業外費用		
支払利息	1,774	1,570
為替差損	3,761	—
固定資産除却損	3,108	2,012
休止固定資産減価償却費	2,060	2,737
仕損品損失	—	1,048
その他	4,122	1,747
営業外費用合計	14,826	9,116
経常利益	64,319	91,419
特別利益		
前期損益修正益	634	142
固定資産売却益	6	251
その他	—	9
特別利益合計	640	403
特別損失		
固定資産除却損	3,386	2,741
固定資産売却損	15,902	—
減損損失	2,441	949
投資有価証券売却損	1,905	—
投資有価証券評価損	502	—
関係会社整理損	—	1,367
その他	259	227
特別損失合計	24,398	5,285
税金等調整前当期純利益	40,560	86,536
法人税、住民税及び事業税	15,492	40,867
法人税等調整額	3,268	△9,525
法人税等合計	18,760	31,342
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31	268
当期純利益	21,831	54,926

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,155	32,155
資本剰余金		
前期末残高	34,516	34,358
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△0
当期変動額合計	△158	△0
当期末残高	34,358	34,357
利益剰余金		
前期末残高	272,803	290,061
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
当期純利益	21,831	54,926
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	401	—
当期変動額合計	17,258	49,951
当期末残高	290,061	340,013
自己株式		
前期末残高	△44	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△17
自己株式の処分	357	2
当期変動額合計	△151	△15
当期末残高	△196	△212
株主資本合計		
前期末残高	339,431	356,378
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
当期純利益	21,831	54,926
自己株式の取得	△509	△17
自己株式の処分	199	1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	401	—
当期変動額合計	16,947	49,935
当期末残高	356,378	406,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,683	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	2,486
当期変動額合計	△2,272	2,486
当期末残高	1,410	3,897
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△56
当期変動額合計	10	△56
当期末残高	10	△45
為替換算調整勘定		
前期末残高	838	△8,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,596	917
当期変動額合計	△9,596	917
当期末残高	△8,757	△7,839
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,522	△7,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,857	3,348
当期変動額合計	△11,857	3,348
当期末残高	△7,335	△3,987
少数株主持分		
前期末残高	3,832	3,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131	278
当期変動額合計	△131	278
当期末残高	3,700	3,979



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	347,785	352,744
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
当期純利益	21,831	54,926
自己株式の取得	△509	△17
自己株式の処分	199	1
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	401	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,989	3,627
当期変動額合計	4,958	53,562
当期末残高	352,744	406,306

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,560	86,536
減価償却費	46,134	48,167
固定資産除却損	3,009	2,364
固定資産売却損益(△は益)	15,896	—
減損損失	2,441	949
投資有価証券売却損益(△は益)	1,905	—
投資有価証券評価損益(△は益)	502	—
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	5,520	3,755
受取利息及び受取配当金	△1,553	△1,350
支払利息	1,774	1,570
売上債権の増減額(△は増加)	36,387	△32,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,504	5,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,879	5,528
その他	2,999	2,375
小計	138,195	123,310
利息及び配当金の受取額	1,573	1,318
利息の支払額	△1,689	△1,783
法人税等の支払額	△48,207	△8,885
法人税等の還付額	—	4,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,873	118,720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△124	△4,343
投資有価証券の取得による支出	△3,759	△1,424
投資有価証券の売却による収入	2,683	1,258
固定資産の取得による支出	△129,659	△83,952
固定資産の売却による収入	8,833	1,586
関係会社清算配当による収入	43	18
貸付金の純減少額	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,975	△86,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,289	△31,024
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	38,215	914
長期借入金の返済による支出	△2,543	△3,001
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△509	△17
自己株式の売却による収入	199	1
配当金の支払額	△4,972	△4,972
少数株主への配当金の支払額	△646	△0
その他	△15	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,438	△35,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,759	305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,422	△2,955
現金及び現金同等物の期首残高	101,046	94,623
現金及び現金同等物の期末残高	94,623	91,667

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## ①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

## ②所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,885	203,727	3,049	335,662	—	335,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,206	11,013	46	159,267	(159,267)	—
計	277,091	214,741	3,096	494,929	(159,267)	335,662
営業費用	207,793	211,367	2,945	422,106	(162,860)	259,246
営業利益	69,297	3,374	150	72,822	3,593	76,416
II. 資産	456,092	101,465	1,427	558,985	29,428	588,413

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,307	207,721	2,358	332,387	—	332,387
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	184,815	16,927	36	201,779	(201,779)	—
計	307,122	224,648	2,395	534,166	(201,779)	332,387
営業費用	208,145	219,594	2,360	430,100	(196,138)	233,961
営業利益	98,977	5,054	34	104,066	(5,640)	98,426
II. 資産	537,030	140,111	1,260	678,402	(31,958)	646,443

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾  
(2) その他の地域 …………… 米国

## ③海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	213,834	18,459	232,293
連結売上高（百万円）			335,662
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.7	5.5	69.2

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	221,882	11,450	233,333
連結売上高（百万円）			332,387
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	66.8	3.4	70.2

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。  
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
3. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾  
(2) その他の地域 …………… 欧州、米国  
4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産	701円62銭	808円75銭
1株当たり当期純利益	43円89銭	110円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	21,831	54,926
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,831	54,926
普通株式の期中平均株式数 (株)	497,455,836	497,475,628

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,698	60,600
受取手形	1,587	1,792
売掛金	46,859	99,860
商品及び製品	17,485	14,383
仕掛品	2,859	1,815
原材料及び貯蔵品	10,882	10,472
前渡金	15	8
繰延税金資産	5,422	7,054
その他	8,727	4,670
貸倒引当金	△62	△77
流動資産合計	167,475	200,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,937	72,519
減価償却累計額	△29,503	△30,169
建物(純額)	36,433	42,350
構築物	12,405	13,388
減価償却累計額	△8,303	△8,725
構築物(純額)	4,101	4,663
機械及び装置	409,597	463,788
減価償却累計額	△180,060	△207,669
機械及び装置(純額)	229,537	256,118
車両運搬具	1,719	2,105
減価償却累計額	△1,110	△1,544
車両運搬具(純額)	608	561
工具、器具及び備品	12,487	12,849
減価償却累計額	△10,889	△11,299
工具、器具及び備品(純額)	1,598	1,549
土地	8,998	8,923
リース資産	45	110
減価償却累計額	△5	△19
リース資産(純額)	40	91
建設仮勘定	27,858	23,326
有形固定資産合計	309,177	337,585
無形固定資産		
借地権	82	82
施設利用権	318	294
ソフトウェア	219	181
無形固定資産合計	620	558

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,958	16,249
関係会社株式	22,803	22,255
関係会社出資金	4,188	3,060
長期貸付金	9	4
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	8,819	6,597
破産更生債権等	99	11
長期前払費用	690	638
繰延税金資産	7,251	10,873
その他	399	232
貸倒引当金	△100	△16
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>56,125</b>	<b>59,912</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>365,923</b>	<b>398,057</b>
<b>資産合計</b>	<b>533,398</b>	<b>598,637</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	28,996	41,196
短期借入金	61,531	31,600
1年内返済予定の長期借入金	1,024	6,677
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	10	24
未払金	35,016	24,594
未払費用	9,053	7,905
未払法人税等	79	31,600
前受金	27	39
預り金	3,903	4,035
製品補償損失引当金	85	26
役員賞与引当金	113	148
その他	41	3,029
<b>流動負債合計</b>	<b>159,883</b>	<b>150,877</b>
<b>固定負債</b>		
社債	—	20,000
長期借入金	38,405	32,088
リース債務	32	73
退職給付引当金	78	78
役員退職慰労引当金	307	307
特別修繕引当金	23,132	26,887
その他	—	75
<b>固定負債合計</b>	<b>61,956</b>	<b>79,510</b>
<b>負債合計</b>	<b>221,839</b>	<b>230,388</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金		
資本準備金	33,885	33,885
その他資本剰余金	472	471
資本剰余金合計	34,358	34,357
利益剰余金		
利益準備金	2,988	2,988
その他利益剰余金		
別途積立金	205,770	205,770
繰越利益剰余金	35,061	89,337
利益剰余金合計	243,819	298,095
自己株式	△196	△212
株主資本合計	310,137	364,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,410	3,897
繰延ヘッジ損益	10	△45
評価・換算差額等合計	1,421	3,852
純資産合計	311,558	368,249
負債純資産合計	533,398	598,637

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	271,571	302,130
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,446	17,485
当期製品製造原価	184,441	180,447
当期商品仕入高	5,233	7,724
他勘定振替高	567	249
合計	206,553	205,407
商品及び製品期末たな卸高	17,485	14,383
売上原価合計	189,067	191,024
売上総利益	82,503	111,106
販売費及び一般管理費		
運賃	4,615	4,116
役員報酬	324	358
給料手当及び賞与	1,837	2,032
減価償却費	94	131
技術研究費	3,926	2,496
業務委託費	689	735
貸倒引当金繰入額	56	30
役員賞与引当金繰入額	113	148
その他	4,297	4,715
販売費及び一般管理費合計	15,954	14,767
営業利益	66,548	96,339
営業外収益		
受取配当金	3,677	2,973
受取技術料	1,589	1,551
その他	1,696	1,978
営業外収益合計	6,963	6,503
営業外費用		
支払利息	1,107	1,062
社債利息	197	184
たな卸資産廃棄損	1,015	—
固定資産除却損	2,728	1,878
仕損品損失	—	1,048
休止固定資産減価償却費	1,933	2,053
その他	3,470	1,145
営業外費用合計	10,453	7,372
経常利益	63,059	95,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	556	142
固定資産売却益	—	65
その他	—	9
特別利益合計	556	218
特別損失		
固定資産除却損	3,386	2,741
固定資産売却損	15,902	—
減損損失	575	949
投資有価証券売却損	1,905	227
投資有価証券評価損	502	—
関係会社株式評価損	168	—
関係会社出資金評価損	2,213	1,127
特別損失合計	24,655	5,046
税引前当期純利益	38,960	90,642
法人税、住民税及び事業税	13,272	37,998
法人税等調整額	1,359	△6,607
法人税等合計	14,631	31,391
当期純利益	24,328	59,250

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	32,155	32,155
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,155	32,155
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	33,885	33,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,885	33,885
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	630	472
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△0
当期変動額合計	△158	△0
当期末残高	472	471
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,516	34,358
当期変動額		
自己株式の処分	△158	△0
当期変動額合計	△158	△0
当期末残高	34,358	34,357
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,988	2,988
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,988	2,988
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	155,770	205,770
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	205,770	205,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	65,707	35,061
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
別途積立金の積立	△50,000	—
当期純利益	24,328	59,250
当期変動額合計	△30,646	54,276
当期末残高	35,061	89,337
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	224,466	243,819
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	24,328	59,250
当期変動額合計	19,353	54,276
当期末残高	243,819	298,095
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△44	△196
当期変動額		
自己株式の取得	△509	△17
自己株式の処分	357	2
当期変動額合計	△151	△15
当期末残高	△196	△212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	291,093	310,137
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
当期純利益	24,328	59,250
自己株式の取得	△509	△17
自己株式の処分	199	1
当期変動額合計	19,043	54,259
当期末残高	310,137	364,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,683	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	2,486
当期変動額合計	△2,272	2,486
当期末残高	1,410	3,897
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△56
当期変動額合計	10	△56
当期末残高	10	△45
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,683	1,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,261	2,430
当期変動額合計	△2,261	2,430
当期末残高	1,421	3,852
純資産合計		
前期末残高	294,776	311,558
当期変動額		
剰余金の配当	△4,974	△4,974
当期純利益	24,328	59,250
自己株式の取得	△509	△17
自己株式の処分	199	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,261	2,430
当期変動額合計	16,782	56,690
当期末残高	311,558	368,249

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. 役員の変動 (平成22年6月29日付)

(1) 退任予定取締役

取締役会長 (代表取締役)	(もり てつじ) 森 哲次	(当社相談役に就任予定)
---------------	------------------	--------------

取締役専務執行役員	(かとう ひろし) 加藤 博	(当社顧問に就任予定)
-----------	-------------------	-------------

(2) その他の異動予定

取締役会長 (代表取締役)	(いづつ ゆうぞう) 井筒 雄三	(現 取締役副会長 (代表取締役))
---------------	---------------------	--------------------